



士農工商

伊藤富雄*

1. はじめに

ものいわざるは腹ふくるるわざ、ということもあるので、新春の原稿依頼を幸便として、放談を試み、思いの一端を打ち明けることにしたい。お目にとまるは陽春の候と思われるが、ご叱正を賜われば幸いである。

2. 農業亡国

第2次大戦後のわが国における農政とか農業のように、いくたの失敗を繰り返したものは、ほかに例がないように思われる。例えば、戦後間もなく、入浜塩田式の製塩法を流下式に改めたかと思うと、10年足らずのうちに、イオン交換膜法が開発され、莫大な国費を浪費したばかりか、塩はいまだに専売で、何のために多くの役人をかかえているのかわからない。また、ミカンを奨励すれば、過剰生産を招いたり、カリ・フォルニヤ・オレンジとの摩擦を生じ、児島湾とか八郎潟で行った大規模な干拓工事の結果は、米の生産過剰に拍車をかけ、食管赤字増大の役割を果たしているに過ぎない。

食管赤字といえば、選挙の票を考えてか、米価をつり上げ、米を野放団に買い上げたのが原因で、世界一高価な米を余り返るほど作るといった、われわれの思いもよらぬ非常識なことが平気で行われている。しかし、麦・雑穀などはほとんど作らない。これはかえって幸いなことで、海外から輸入した方がはるかに安く、パンやビールまで世界一高くなつては、国民はたまたまつものでないからである。

失敗は畜産についても同様である。食肉・乳製品の生産を奨励するのはわかるが、それらの

価格は諸外国の数倍にも及び、オーストラリアから、日本向けに作ったシモフリ肉を早く引き取るようにと苦情が出て、国際問題にまで発展したことがある。しかし、ただ一つの優等生は鶏と卵であろう。なぜならば、物価の上昇を考えれば、それらの価格は戦後むしろ下落しているからで、その理由は、海外の安い飼料を輸入し、農家ではなくて、養鶏工場ともいべき所で生産されているからである。

要するに、わが国の農業は、上に述べたような失敗の連続によって、すでに破産し、国民の血税を浪費するばかりでなく、世界平均の数倍にも及ぶ高価な米・肉・青果物を国民に売り付けているのである。そのため、わが国の労賃はすでに欧米と変わらないほど高くなっているのに、国民生活はそれほど豊かではないし、またわれわれは、そのように高い労賃を払いながら、世界一安くてよい物を作るため、嘗々と努力せざるを得ないのである。これが農業亡国でなくて何であろうか。

私は、上に述べたような農業亡国論について学術会議の第5部会でも説明し、また学術研究都市の委員会では、ことあろうに、農学出身の京大元総長奥田東先生の面前で、あえて放言をしたことがある。しかし、反対の意見は全く出ず、ただ後者の席で、流通機構の問題ですね、という委員がおられたように記憶している。けれども、農業亡国打開の道はほかにあると思われるし、マスコミのように批判するだけでは無責任であるから、次に私なりの対策を簡単に書き添えることにしよう。

まず第一は、多数の農家をいくつかの農協単位でまとめて大企業化し、われわれと同様に合理化・省力化に努めさせるとともに、農家が給料・地代・配当金で生活するように改善することである。第二は、山の上まで牧場とかブドウ

*伊藤富雄 (Tomio ITO), 大阪大学, 工学部, 土木工学科, 教授, 日本学術会議会員, 工学博士, 土質基礎工学

畑にしているスイスを見習って、雑木林を牧場化するなど、農地の拡張に努める。しかし、国土の7割までが山地の日本では、それだけでは不十分であろうから、第三は、上記の大企業が海外で合弁の大農場を経営することである。そうすれば、食糧の輸入先が多様化され、一朝有事のさい、危険の分散にも役立つものと思われる。

3. 技術立国

大戦後の焼けただれ疲弊した日本を知る人々は、資源小国がよくぞここまで来たものと、今昔の感に堪えないことであろう。それでは、この繁栄をもたらしたのは何かといえば、いうまでもなく、それは工学であり、技術であり、工業である。すなわち、石炭・繊維・化学・鉄鋼・造船・精密・自動車・電気・建設と、時に主役の交替はあったが、これらがあい協力して、最新の設備と安価な原材料を海外から集め、わが国の復興と発展のために傾けた努力、それが今日の繁栄の原動力であることはまちがいがない。しかもこうした努力が、前記農業亡国の國で嘗々として続けられたことを思うと、その功績は一層輝かしいものといえる。

ところが、近年、公害の発生その他を契機として、脱工業化とか文化振興とかいった声があちこちで聞え、工業の発展を必ずしも歓迎しない風潮が見えるのは、誠に遺憾なことである。もちろん、公害は防止しなければならず、働きバチといわれる日本人が、心豊かなゆとりのある生活を送るための文化の振興であるならば、何も文句をいう筋合いではない。しかし、マスコミやいわゆる文化人達は、角をためて牛を殺せとでもいうのか、工業よさよなら、これからは文化の時代だ、とも受け取れるようないい方をする。それならば、今後日本は何によって生きて行こうとするのか、いつまでも日本が雄飛できるほど世界は甘くないと、反論しなければならない。なぜなら、現在われわれは次のような重大問題に直面しているからである。

周知のように、わが国の工学・技術は、現在すでに世界最高の水準に達している。したがって、もはや欧米に依存追隨することなどは許さ

れず、今後は、わが国独自の工学・技術を開発して行かなければならない。このことは、貿易摩擦を防ぐためにもきわめて重要であって、今までにない新製品を、あるいは同じ製品でも全く新奇な方法で作るのであれば、貿易摩擦など起こらないはずである。第二の問題としては、資源・エネルギー源に乏しいわが国にとって当然のことではあるが、エネルギー問題の解決、省資源・省エネルギー型工業の振興が指摘されるのであって、これらの問題の解決はわれわれみずから手で急がねばならない。第三は、知識集約型あるいは高付加価値型工業の発展をはかることで、従来のような繊維・鉄鋼・化学工業などにおいては、その主導権がしだいに発展途上国に移っている。そうでなければ、南の国は生きる道がないと思われる。

以上のような問題点の指摘は、工学・技術にたずさわる方々にとっては、釈迦に説法というべきであろう。また、それらの解決のために共通して必要なものが、先見性・独創性に富んだ人材の養成であること、自明のことと思われる。したがって、学術会議が過去3年間、先見性・独創性の問題を最重点課題として検討して来たのは、時宜にかなったものといえるが、この問題については、長くなるのでまたの機会に譲り、さらにいま一つの重大な問題に関して、次に節を改めて説明することにしたい。

4. 科学技術行政

われわれは、さきに述べた三つの問題が解決されない以上、日本は衰退の道をたどるほかはあるまいと、強い危機感・焦燥感を持っている。しかし、政治や行政はこれに対していくかに答えようとしているのであろうか。

わが国の行政組織は文字通り縦割りで、科学技術に関する所轄省庁は、文部・通産・運輸・建設・農林水産・厚生省、科学技術庁・環境庁・総理府など多数に及び、「科学技術の振興に資するため、総理府に附属機関として科学技術会議」が設けられてはいるが、これも、議長が総理大臣とあっては、形だけのもので、従来ほとんどその機能を發揮してはいない。そのため、わが国の科学技術行政は支離滅裂の状態

で、基本的・総合的な政策がどこで策定されるのか、明らかではないし、科学技術が政治行政の場で真剣に討議されたということも、残念ながら聞いてはいない。

しかしながら、ごく最近になって、ようやく一筋の光明が認められるようになった。それというのは、政府が科学技術関係閣僚連絡会議を設け、その結果、前記科学技術会議に大幅な権限と多額の予算を与えることになった、という新春早々のニュースである。したがって、第一線で国の将来を案じているわれわれは、官学民の別なく、これを機会に、わが国独自の工学・技術の発展のため、一層の努力を傾注しなければならない。また、学術会議の提唱している日本工学技術機構の設置は、その努力を強力に支援するものと思われる。

しかし、長期的な視野に立って、わが国科学技術の将来の発展を期するには、次のような基本的な問題を地道に解決して行く必要がある。

(1) わが国には、スペシャリストを冷遇または無視し、天下国家を論ずる者を尊ぶ東洋的な悪風が、いまなお根強く残っている。

(2) 科学技術が重大な問題でなかった明治以来、政治行政の分野では、いわゆる法科万能で、科学技術者に与えられた活躍の場はきわめて少ない。

(3) そのため、科学技術を身に付けた優秀な人材で、政治行政の分野に進出した人はきわめて少数である。

(4) 科学技術者は、人文・社会科学的な素質において、人後に落ちるとは思われないが、日常業務の性格によるのか、総合的・長期的な視野に欠け、あるいは政治・経済・行政に対する関心が薄い傾向が見られる。

5. 貿易立国

ロッキード事件なども関係して、世上、貿易商社の評判は決して香ばしくない。しかしそれが、工業と表裏一体となって、わが国今日の繁栄に寄与した功績は、見のがすことができないであろう。すなわち、商社は、地球上に張りめぐらした情報網を駆使し、世界のすみずみから最も安価な原材料を買い集める一方、ニーズに応じて、アジア・アフリカの奥地にまで、メイド・イン・ジャパンを送り届けている。こうした活力は世界の注目を集め、アメリカでも、今ごろになって、わが国のような商社の重要性を認識し始めたようである。アメリカやＥＣが日本との貿易赤字を少なくしたいのならば、日本のように、売り込みに力を入れたらどうか、と思うのは、筆者だけではあるまい。

6. 士農工商

昔から士農工商という言葉があって、封建時代には、これが職業の貴賤を示すランキングであると、考えられていたようである。しかし、現在わが国に「士」は存在しないし、もともと職業に貴賤があつてはならない。そこで「士」を「官」と読み替え、視点を世上の評価とか政治行政上の地位に改めて、このランキングが現在どう変わっているかを考えると、徳川380年、明治110年の今日でさえ、驚いたことに士農工商の順に変化はないのである。

このような馬鹿なことがあってはならない。農山漁村の人々が、国際競争に耐える価格を胸をはって誇ることができるように、工商の発展がますます加速されるように、官が一層の努力を傾けるのでなければ、日本は沈没してしまうであろう。わが国の興隆をはかるには、士農工商が一体にならねばならないのである。